

事業名	都市エリア産学官連携促進事業	
主管課及び関係課(課長名)	科学技術・学術政策局地域科学技術振興室(室長:中川健朗)	
上位施策目標	施策目標6-2 地域における科学技術振興のための環境整備 達成目標6-2-2 平成18年度までに産学官連携の拠点となるエリアを15~20箇所程度育成する	
事業の概要	個性発揮を重視して都道府県等の都市エリアに着目し、大学等の「知恵」を活用し、新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す。都道府県等が指定する中核機関が実施主体となり、各地域の個性発揮、地域特性を重視し、特定領域への分野特化をした上で、各都市エリアの事業目標、産学官連携実績等に応じて、産学官の連携基盤整備から研究成果育成まで幅広いメニューで産学官連携事業を実施。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額:4,900百万円(平成15年度予算額3,100百万円) 事業開始年度:平成14年度	
必要性	地域産業が国際競争力を持つためには、地域の研究開発に関する資源やポテンシャルを活用することによる革新技术・新産業を創出することが求められる。そのためには、地域の特性を重視したうえで特定領域への分野特化をし、都市エリアの特性に応じた産学官連携事業を進める本事業の推進が必要であり、地域経済の活性化を望む地域からも、都市エリアを初めとする地域における科学技術施策が重要であるとの声が高まっているところ。また、14年度については、各地域が自主的に作成した計画に基づき産学官の基盤整備、共同研究及び研究成果育成事業の推進等を行う等、熱心に取組んでおり、事業開始後2年目以降の技術革新につながる活動が期待できることから、滑り出しは概ね順調に進捗していると判断される。さらに、外部有識者からなる「地域科学技術施策推進委員会」(局内に設置)からは、本事業を実施していない地域においても、研究開発の高いポテンシャルを有する地域が見られ、また、本事業実施に対する要望も非常に多いので、今後もそのような取組みを促進するためにも、引き続き都市エリア産学官連携促進事業の新規募集を行い、地域の主体的取組みを促進する必要があるとの評価を受けている。	
効率性	昨年度は19地域で事業を実施し、共同研究には大学等が70機関以上、企業が110社以上参加し、積極的に取組んだ結果、初年度(約半年間の事業期間)にもかかわらず、すでに20件近くの特許の出願があった。平成15年度は、各地域の意識の向上や構想の練り直しが進み、採択倍率3倍程度のなかでかなりポテンシャルの高い9地域が採択された。この中には、14年度落選し計画を練り上げた地域もあり、地域自らの取組みを促すことにより、そのレベルアップを図り、内容がより充実するという結果となっている。今年度もよりポテンシャルの高い地域を新規に採択することにより、地域の主体的取組みを促進でき、地域特性を重視し、大学等の「知恵」を活用した新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成につながられるため、効率的な施策展開が期待できる。	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	産学連携の拠点となるエリアが育成されたかどうかについては、定量的な指標のみでは測定することが難しいが、事業終了後の評価により、その結果を継続地域や新規地域に活かしていく。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	本事業は、個性発揮を重視して都道府県等の都市エリアに着目し、大学等の「知恵」を活用し、新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出することにより、研究開発型の地域産業の育成に結びつく可能性がある。
得ようとする効果及び達成年度	産学官連携の拠点となるエリアを15~20箇所程度育成する	達成年度 平成18年
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期科学技術基本計画(閣議決定) ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」 ・「平成16年度科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」 ・「若者自立・挑戦プラン」 	

なお本事業は、政策群「科学技術駆動型の地域経済発展」及び「若年・長期失業者の就業拡大」の一環として位置づけられているところである。

都市エリア産学官連携促進事業 実施地域

平成15年度予算 : 31億円 知的クラスターよりも地理的に小さなエリア (都市エリア)
 (平成14年度予算 : 25億円))の個性を重視した産学官連携の促進

28地域

1地域当たり年間約 1億円
 (3年間支援)

